



事務局説明資料

令和5年2月22日
総務省
自治行政局国際室

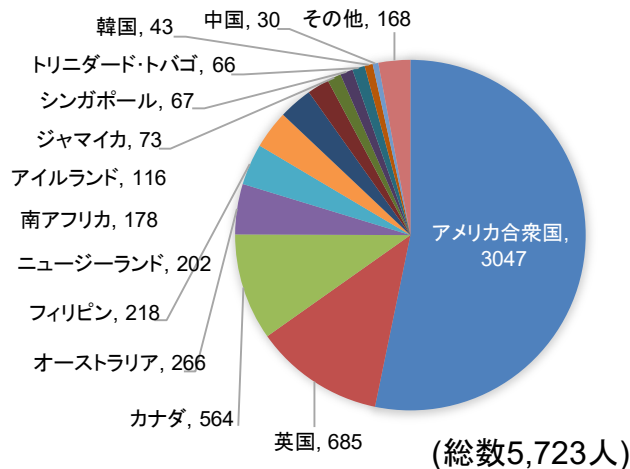
J E Tプログラムの概要

語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）

- JETプログラム(The Japan Exchange and Teaching Programme)は、総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力の下、昭和62年度にスタートし、今年度で36周年。世界最大規模の人的交流プログラム(累計77か国から約7万5千人)として、全国各地の地域における国際化に寄与するとともに、参加者は帰国後も日本理解の促進に貢献。
- 地方自治体等の要望に基づき、日本政府の在外公館において外国青年を募集・選考 → 地方自治体等で任用(最長5年)

(1) 令和4年度の状況

◆ 招致国別の内訳



◆ 職種別内訳

- ALT(外国語指導助手) : 5,277人
⇒ 教育委員会や学校で、外国語教員等の助手として職務に従事
- CIR(国際交流員) : 437人
⇒ 地方公共団体の国際交流担当部局等で国際交流活動に従事
- SEA(スポーツ国際交流員) : 9人
⇒ スポーツを通じた国際交流活動に従事

※人数は、「令和4年度語学指導等を行う外国青年招致事業」の参加者数(R4.7.1時点)

(2) 地方財政措置

◆ 都道府県

- ・地方自治体におけるJET参加者の任用に要する経費(報酬・旅費など)について、普通交付税措置(標準団体(人口170万人)の場合、約2億5千万円)
- ・私立学校におけるJET参加者の雇用に係る都道府県の助成経費について、特別交付税措置(算定: 地方単独事業で一人上限602万円(自治体任用並び) × 0.5)

◆ 市町村

- ・地方自治体におけるJET参加者の任用に要する経費(報酬・旅費など)について、普通交付税措置等(標準団体(人口10万人)の場合、120万円 + JET参加者数 × 482万円)

JETプログラムにおけるALT、CIR及びSEAについて

※ 各事例は自治体国際化協会JETプログラムパンフレットより

ALT: Assistant Language Teacher(外国語指導助手) [令和4年度:945自治体等が任用、31か国、5,277人]

- 主に学校(小学校・中学校・高等学校)、または教育委員会に配属され、日本人外国語担当教員の助手として外国語授業に携わり、教育教材の準備や英語研究会のような課外活動等に従事。JET参加者の90%以上がALT。



授業の補助を行うALT(北海道)



生徒と語らうALT(北海道)



絵本を読み聞かせるALT(福島県浪江市)



園児と一緒に踊って歌うALT(岐阜県瑞浪市)

CIR: Coordinator for International Relations(国際交流員)

[令和4年度:249自治体等が任用、35か国、437人]

- 主に地方公共団体の国際交流担当部局等に配属され、国際交流関係事務、地域住民の異文化理解のための交流活動に加え、多文化共生や外国人住民への支援、海外販路開拓等の業務に従事(高い日本語能力が求められる)。



FMIに出演し、モンゴル文化等を紹介するCIR(静岡県伊豆の国市)



料理教室にて講師を務めるCIR(滋賀県彦根市)



FISA国際ポート連盟臨時総会で通訳するCIR(兵庫県豊岡市)

SEA: Sports Exchange Advisor(スポーツ国際交流員)

[令和4年度:7自治体等が任用、7か国、9人]

- 主に地方公共団体のスポーツ振興部局等に配属され、特定種目のスポーツ専門家として、スポーツ指導に加え、スポーツ関連事業の立案補助等の業務に従事。



サッカー少年団を指導するドイツからのSEA(北海道東川町)



試合前にボートの指導をするアメリカからのSEA(長崎県)

J E Tプログラム参加者の地域活性化への活用について

「JET地域国際化塾」の開催

- 地域で生活するJET青年が地域の国際化の取組に、より一層貢献し、力強い「日本のサポーター」として活躍してもらえるよう、自治体・地域づくり関係者との交流の場である「JET地域国際化塾」を開催し、地域づくりの優良事例やノウハウ等を学び、自治体・地域づくり関係者の想いを理解・共有できるようにする。
- また、自治体・地域づくり関係者においても、JET青年からの新たな視点を通じたグローバルな視点を持った地域活性化の取組が促進できるようにする。

○参加人数 70～80名程度

（開催県等のJET青年、JETプログラム経験者、自治体・地域づくり関係者、各団体の国際・地域振興部局の職員、学者、NPO法人 等）

○実施内容

- ・地域おこし協力隊等の地域で活動を行う方による事例発表
- ・地域づくり関係者が活動する地域での現地視察及びグループワーク 等

JET青年、JETプログラム経験者

地域への愛着心・日本理解の深化について、全国のJETネットワークで成果を共有

地域の優良事例や
ノウハウ等の共有

自治体・地域づくり関係者

外国人の視点を踏まえた多様な地域振興の実現



地域の国指定重要文化財の維持や地域文化の継承の重要性について、地域づくり関係者との車座等を行う J E T 青年参加者(R4.10月福井県) 左：千古の家 右上：漆器工房

※平成27年度から令和4年度までに7回実施 H27 石川県、H29 茨城県、H30 青森県、R1 宮崎県、R2鳥取県、R3 兵庫県、R4 福井県、R5 山梨県（予定）

J E Tプログラム経験者の活用

- 約7.5万人のJETプログラム経験者が世界各地で、親日派・知日派として活躍。
- JETプログラム経験者の会（JETAA）を中心に、日本文化の普及活動等に取り組んでいる。
- 各国との友好関係を草の根レベルで支えており、日本の各地域の魅力等を発信する際の貴重な人的資産となっている。

※JETAA (Alumni Association):19か国53支部。会員数は約22,000人



イベント来場者にJETプログラムを紹介 (JETAA NY支部)

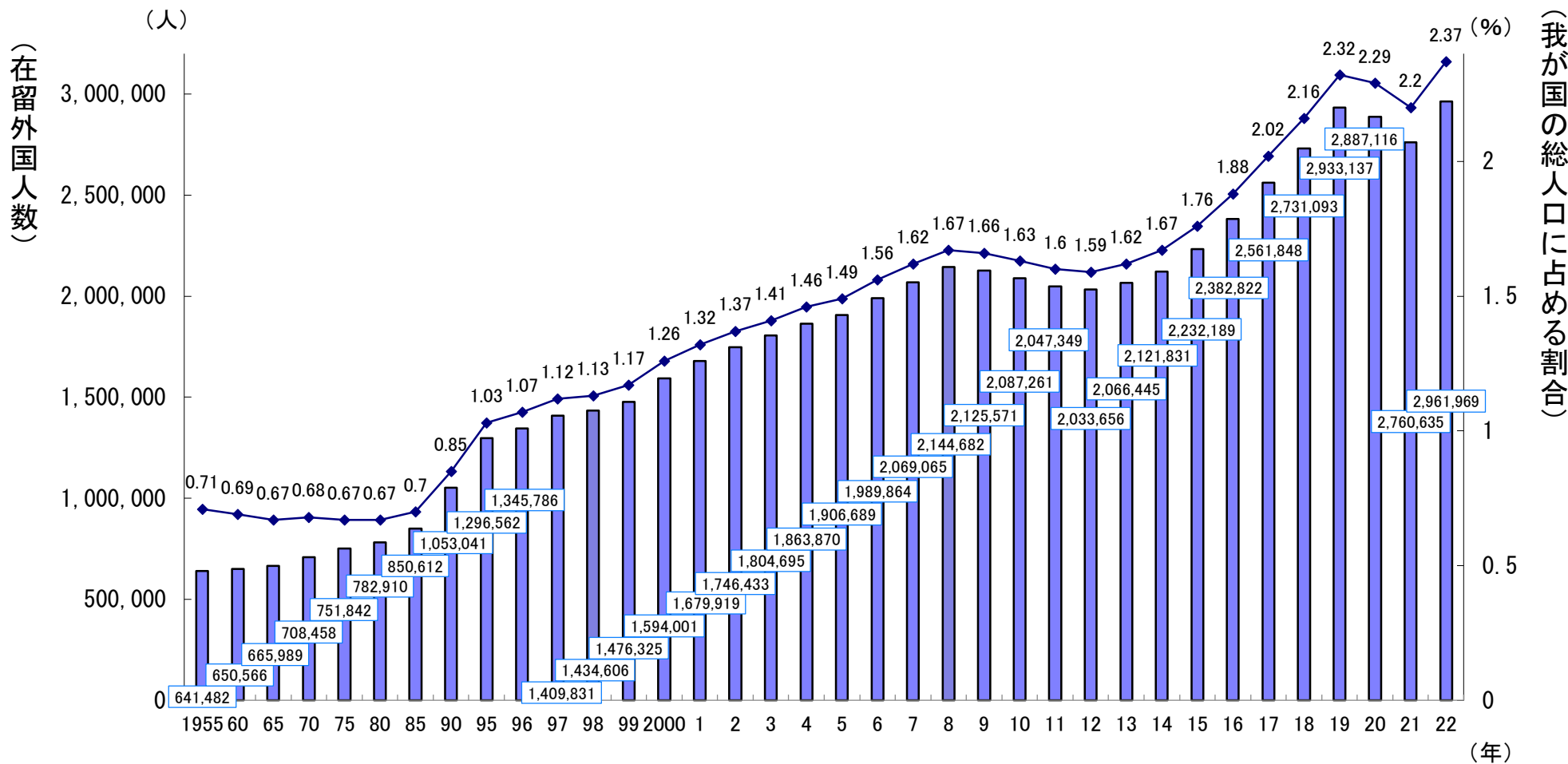


茶道パフォーマンスを開催 (JETAA North-West支部)

J E Tプログラムを取り巻く 社会経済情勢等の変化

在留外国人数の推移

○ 在留外国人数は1990年ごろから大幅に増加し、リーマン・ショック(2008年)後減少に転じたものの、2013年から再び増加傾向となった。2020年に新型コロナウイルス感染拡大の影響により再び減少に転じたが、2022年には再び増加し、6月時点においては296万人となり過去最高を更新した。



(注1)「在留外国人数」は、各年12月末現在(22年のみ6月末現在)(法務省在留外国人統計)。「我が国の総人口に占める割合」は、総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」による各年10月1日現在。

(注2)昭和60年までは外国人登録者数、平成2年から平成23年までは、外国人登録者数のうち「中長期在留者」に該当し得る在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数。

地域における多文化共生施策の促進

○総務省では、地方公共団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、「地域における多文化共生推進プラン」を策定しているほか、全国の多文化共生に係る取組の好事例を集めた「多文化共生事例集」を作成し、地域における多文化共生施策を促進。

地域における多文化共生推進プラン（令和2年度）

○外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化等の社会経済情勢の変化を踏まえて、令和2年9月に改訂

[具体的な施策]

(1) コミュニケーション支援

- ①行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備
- ②日本語教育の推進
- ③生活オリエンテーションの実施

具体的な事例

(2) 生活支援

- ①教育機会の確保
- ②適正な労働環境の確保
- ③災害時の支援体制の整備
- ④医療・保険サービスの提供
- ⑤子ども・子育て及び福祉サービスの提供
- ⑥住宅確保のための支援
- ⑦感染症流行時における対応

具体的な事例

(3) 意識啓発と社会参画支援

- ①多文化共生の意識啓発・醸成
- ②外国人住民の社会参画支援

具体的な事例

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応

- ①外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進グローバル化への対応
- ②留学生の地域における就職支援

具体的な事例

[多文化共生施策の推進体制の整備]

- (1) 地方公共団体の体制整備
- (2) 地域における各主体との連携・協働

具体的な事例

多文化共生事例集（令和3年度版）

○改訂したプランを踏まえ、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による外国人住民への影響等に対応している新たな取組事例を入れて、令和3年8月に公表

[主な掲載事例] () は事例の数

(1) コミュニケーション支援(17)

- ①一元的相談窓口の開設・運営 等(9)
- ②日本語教室での日本人住民と外国人住民の交流の場の創出 等(6)
- ③生活設計支援冊子の作成 等(2)

(2) 生活支援(53)

- ①就学前教室 等(12)
- ②技能実習生の受入環境の整備 等(9)
- ③災害時防災リーダーの養成 等(11)
- ④医療現場への「やさしい日本語」の導入と普及 等(5)
- ⑤外国人保護者とのコミュニケーション支援ツールの作成 等(7)
- ⑥多言語対応が可能な不動産業者の紹介 等(3)
- ⑦動画を活用した情報発信 等(6)

(3) 意識啓発と社会参画支援(12)

- ①外国人住民向けのガイドブックの作成と日本人向けのワークショップの開催 等(7)
- ②多文化共生キーパーソンを活用した地域づくり 等(5)

(4) 地域活性化の推進やグローバル化への対応(9)

- ①観光分野における外国人住民の取組 等(4)
- ②大学とハローワークとの留学生就職支援協定の締結 等(5)

(5) 多文化共生施策の推進体制の整備(6)

- (1) 多文化共生に係る連携体制の整備 等(3)
- (2) 広い主体と連携した指針・計画の策定 等(3)



▲外国人相談窓口の様子



▲外国人防災リーダー養成研修の様子



▲アートプロジェクト(ワークショップ)の様子



▲外国人住民が運営する会社による職業体験の様子



▲県と町が共催する「地域日本語教室」の様子

→ **引き続き、地域の実情を踏まえて多文化共生施策を推進するよう地方公共団体に依頼**

外国人住民との連携・協働による地域活性化等に係る事例

事例	概要
外国人材を活用した インバウンド誘致 (岐阜県美濃加茂市)	<ul style="list-style-type: none"> • 地域内の観光資源の再発見等をテーマにしたワークショップを開催。 • ワークショップには外国人住民が参加し、<u>外国人ならではの視点を生かして、電動アシスト自転車での観光ルートを作成するなど、外国人旅行者により長く滞在してもらうための対応策を検討。</u>
観光分野における 外国人住民の取組 (大分県)	<ul style="list-style-type: none"> • 外国人住民が大分県杵築市に旅行会社を設立し、<u>海外の学生向けに農業体験や農家への宿泊など地元農家と連携したツアー旅行を企画。</u> • 人口減少・高齢化による<u>耕作放棄地、森林、民家等の再生</u>を手がけ、農村風景を保護しながら、その風景を観光資源として活用。
ふくい外国人コミュニティリーダー (福井県/(公財)福井県国際交 流協会)	<ul style="list-style-type: none"> • 県内在住の外国人に、<u>地域での外国人住民と行政機関との橋渡し役となる「ふくい外国人コミュニティリーダー」を委嘱し、行政などが発信する生活・災害情報を母国語で発信するとともに外国人住民の課題やニーズを行政に共有するなど、双方への情報発信役として活動。</u>

CEFR※

B2
(英検準1級等)

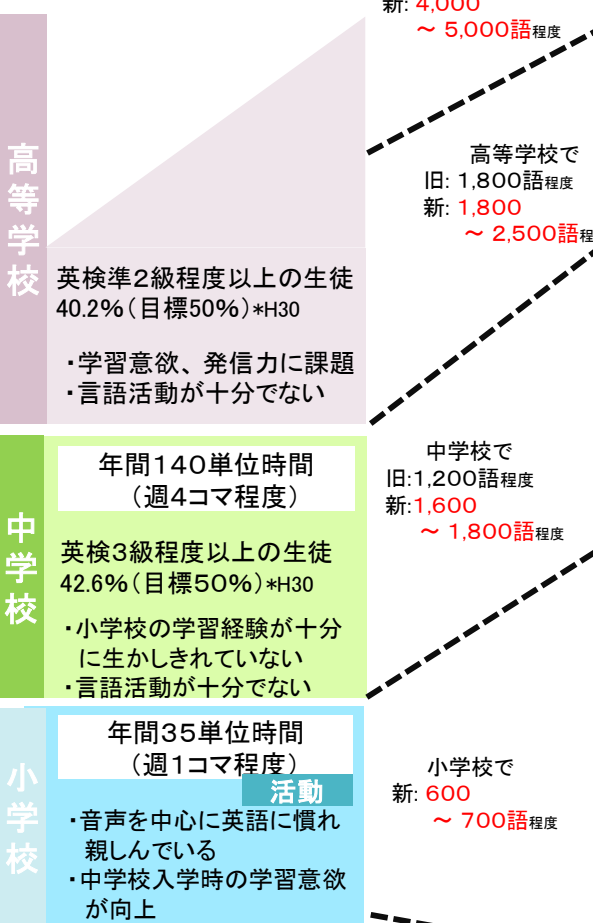
B1
(英検2級等)

A2
(英検準2級等)

A1
(英検3級等)

旧学習指導要領 (H20・21改訂)

- ・学年が上がるにつれて意欲に課題
- ・学校種間の接続が不十分



学習指導要領 (H29・30改訂)

小・中・高等学校を通じた5つの領域別(「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り・発表]」「書くこと」)の言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成

高等学校

- ・5領域を総合的に扱う科目群(英語コミュニケーションⅠ,Ⅱ,Ⅲ)、ディベートやディスカッション等を通して**発信力を高める科目群**(論理・表現Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)を設定
- ・授業は外国語で行うことを基本(前回改訂より)

年間140単位時間(週4コマ程度)

中学校

- ・外国語で**自分自身の考えや気持ちなどを伝え合う対話的な活動**を重視
- ・具体的な課題を設定するなどして、学習した語彙、表現などを**実際に活用する言語活動を充実**
- ・授業は**外国語**で行うことを基本

5・6年(教科) 年間70単位時間(週2コマ程度)

- ・音声に十分慣れ親しんだ上で、段階的に「読むこと」「書くこと」を加える
- ・指導の系統性を確保

〔15分程度の短時間学習の活用等を含めた弾力的な時間割編成も可能〕

3・4年(活動) 年間35単位時間(週1コマ程度)

- ・「聞くこと」「話すこと(やり取り・発表)」を中心
- ・外国語に慣れ親しませ、学習への動機付けを高める



【2019年度～】



※「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「話すこと」に関する調査を実施

【2019年度～】

※CEFR：欧州評議会（Council of Europe）が示す、外国語の学習や教授等のためのヨーロッパ共通参照枠を言う。英検との対照は日本英語検定協会が公表するデータによる。

- 令和元年度から、GIGAスクール構想により、全ての小中学校等を対象に1人1台端末を整備。
- 令和6年度から、全ての小中学校等を対象に、小学校5年生から中学校3年生に英語のデジタル教科書を提供。
→ **ネイティブの音声に触れる機会や海外の児童生徒との交流機会が拡充するなど、外国語教育はより一層充実。**

◆授業での「話すこと」「聞くこと」の活動の充実



(京都教育大学附属桃山小学校)

タブレット端末を活用した
絵・文字・音声による単語学習

- ・児童が日本の食べ物の特徴や味に関する表現をタブレット端末を使って数分練習したり、語から連想する食べ物をペアで言い合う。
- ・絵と文字を見て、児童がどんどん単語を言っていく。わからなければ、音声を聞くことも可能。



タブレット端末を
使用した個別の発音練習

タブレット端末で音声を聞き、
個別学習で発音練習を行っている。

◆ALTの授業への参画形態の多様化

ALTがオンラインで
各校の授業に参加



(青森市教育センター)

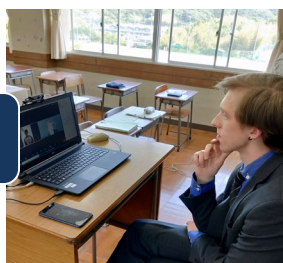
中山間地の生徒が
都市部のALTに
オンラインでスピーチ

(静岡市立大川小中学校)



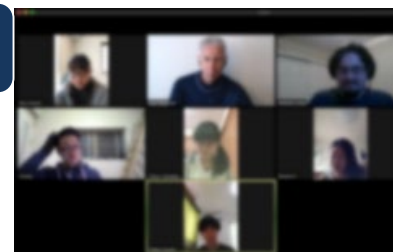
ALTと生徒が
マンツーマンで対話

(山口県立華陵高校)

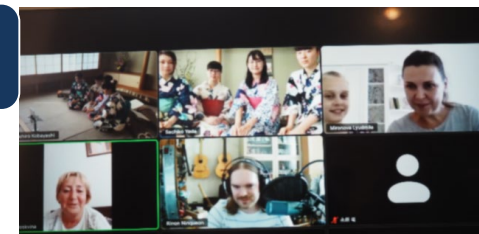


ALTと生徒で
グループワーク

(船橋市立船橋高校)



姉妹校の生徒と
交流



(北海道札幌国際情報高校)

◆海外との交流活動の充実

海外からの留学生に
オンラインで学校案内

(大田区立洗足池小学校)



総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発

- 総務省・NICTでは、長期間にわたり多言語翻訳技術の基礎研究を実施し、技術・ノウハウ等を蓄積。
- 訪日・在留対応を想定した**12言語**について、AI技術活用により**実用レベルの翻訳精度**(TOEIC900点相当)を実現。



対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)
訪日・在留外国人対応を想定した**12言語**

日本語	ベトナム語
英語	ミャンマー語
中国語	フランス語
韓国語	スペイン語
タイ語	ブラジルポルトガル語
インドネシア語	フィリピン語

クメール語 ネパール語 モンゴル語
(研究開発を通じて2024年度末までに重点化予定)

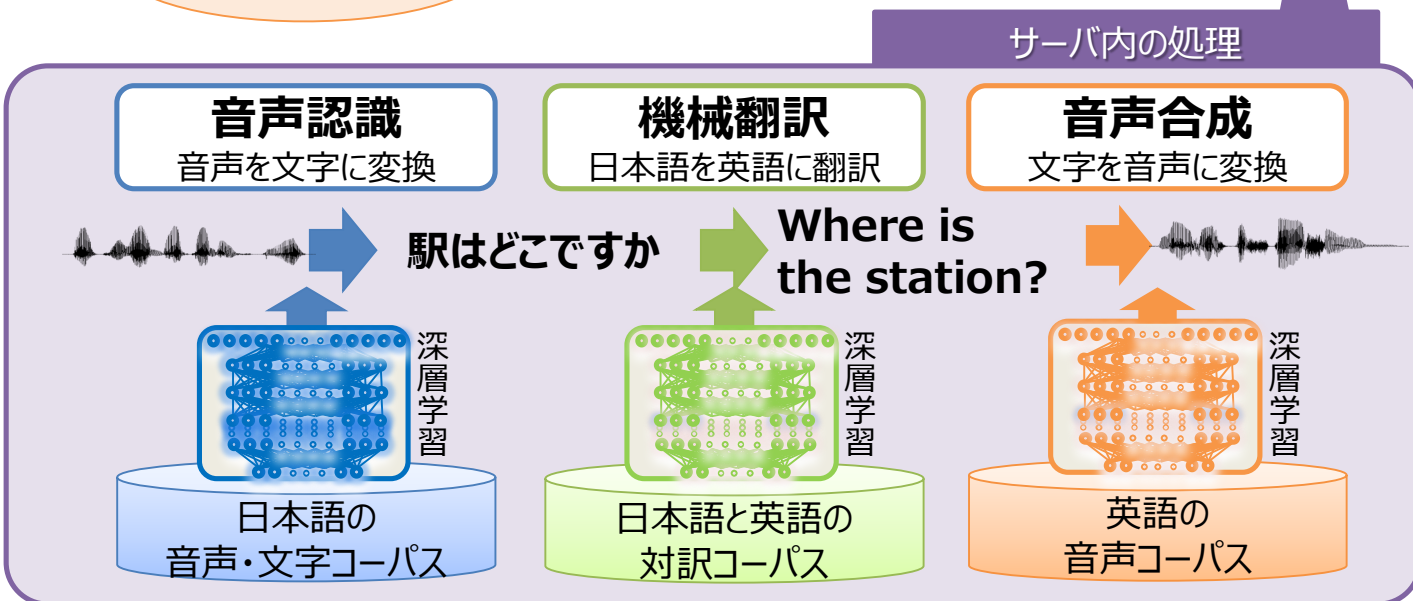
アラビア語 イタリア語 ドイツ語
ヒンディ語 ロシア語
(令和3年度補正予算により2022年度末を目標に重点化)

ウクライナ語
(令和4年度補正予算により2023年度末を目標に重点化)
ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語
デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語
ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオ語

ボイストラ(VoiceTra)アプリ



(業務利用の場合は民間サービスを検討ください。)



多言語翻訳技術の社会実装

➤ NICTにおいて翻訳エンジンを開発し、ライセンス契約により民間企業に利用を開放する仕組み構築。

➤ 官公庁・自治体※のほか、防災・交通・医療等の幅広い分野において活用。

※多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展

※地域の多文化共生推進のため、都道府県・政令市等に、翻訳技術の活用推進について通知(2021年4月)



音声翻訳サービスの例

ポケットク(株)
●「POCKETALK」



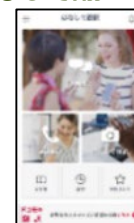
凸版印刷(株)
●「VoiceBiz」



コニカミノルタ(株)
●「医療通訳MELON」



(株)NTTドコモ
●「はなして翻訳」



RemoSpace(株)
●「eTalk5みらいPFモデル」



文書翻訳サービスの例

(株)十印
●「T-tact AN-ZIN」



(株)川村インターナショナル
●「みんなの自動翻訳@KI」



(株)みらい翻訳
●「Mirai Translator」



NTTコミュニケーションズ(株)
●「COTOHA Translator」



東芝デジタルソリューションズ(株)
●「DOCCAI翻訳」



多言語翻訳技術における関係省庁・分野連携の取組

➤ 多言語翻訳技術は官民を問わず様々な分野で利活用が拡大。各分野での翻訳精度を向上させるため、関係省庁・関係企業等との連携協力により、対訳データ（学習用データ）を収集する取組も実施。



公的機関による導入事例

- 警察庁、金融庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、特許庁、環境省、防衛省 (各省庁からの聞き取りを元に掲載)
- 自治体においても、多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展

地域の多文化共生推進のため、総務省から全都道府県・政令市等向けに、NICT翻訳技術の更なる活用の推進について通知発出 (2021.4.23)

(参考) 教育現場への導入事例

- 外国人生徒だけでなく、保護者とのコミュニケーションにおいて、多言語音声翻訳の活用が進展。
- これにより、授業の円滑化だけでなく、現場負担の軽減にも貢献。

ポケットーク(株) 「ポケットーク」



端末型の他、アプリでも提供

凸版印刷(株) 「VoiceBiz」



スマートフォンやタブレットで利用可能なアプリとして提供

導入事例① 滋賀県湖南市

日本語教室で生徒とのコミュニケーションで利用

日枝中学校には全校生徒の約10パーセントの外国籍生徒が在籍。生徒本人の意向に合わせ、一部の授業を日本語教室で受けることができ、先生がポケットークで授業の説明を行なうなど、生徒とのコミュニケーションで利用が進んでいます。

導入事例② 愛知県碧南市

生徒本人や保護者との連絡に市内全小中学校で導入

市内には358人の外国籍生徒が在籍。国籍も、ブラジル、ペルー、アルゼンチンなどさまざま。これまでは通訳アシスタントや日本語教育の指導教室で対応されていましたが、外国籍の子供の転入が相次ぎ、ポケットークを導入されました。「授業や指導は通訳を入れ、丁寧にフォローする必要がある。一方、簡単な連絡事項のやりとりは翻訳機を通して対応して、現場の負担を減らしたい」(市教育委員会)

ソースネクスト社資料より



手のひらサイズの翻訳機として、生徒本人だけでなく、保護者の方々との連絡など幅広く利用可能

翻訳機能に加え、教育機関でよく使う定型文の訳文を予め準備しており、すばやく参照可能

今後の進め方

「JET活用マニュアル」(平成19年2月)の目次

「これぞ定番！」活用法(入門編)

(1) 学校での定番活用法

- 英語指導用ビデオ教材作成(山形県 村山市)
- 中学生の海外派遣研修に係る国内事前研修(大分県 玖珠町)
- 小学校英語指導法研修会(埼玉県 吉見町)
- その他の事例

(2) 定番！語学講座

- 英会話教室(愛媛県 砥部町)
- 親子教室へのALT派遣(鹿児島県 長島町)
- 小学生を対象とした夏休み英語教室(鳥取県 江府町)
- その他の事例

(3) 国際理解・交流イベントでの活用法

- 国際理解出前講座(山形県)
- 異文化交流講座・料理編(福井県 坂井市)
- 国際交流キャンプ(千葉県 館山市)
- その他の事例

(4) これからの定番！「経済」「多文化共生」

- 外国人向け英文情報誌の作成(北海道 旭川市)
- 観光立村事業での活用(富山県 立山町)
- その他の事例

「チャレンジ！」達人の面白活用事例(上級編)

(1) 奈良県JET青年連絡協議会(奈良県)

(2) 英語でハイキング(滋賀県)

(3) 「ブラジル人学校における日本の生活・文化講習会」 —第2回／交通安全教室—(岐阜県)

(4) 消防組合職員対象の英会話教室(青森県 弘前市)

(5) 小・中・高校の連携による英語劇指導(愛知県)

(6) 適応指導教室へのALT派遣(三重県 伊賀市)

(7) 市民への英会話テレホンサービス“ハローフレンズ”(兵庫県 三木市)

(8) 英語ガイドボランティア団体との交流(長野県 上田市)

(9) 学童保育へのJET派遣「めだかの学級」(福岡県 行橋市)

(10) 外国語での対応が可能な医療機関のデータベース化(新潟県)

(1) 外国語教育の充実に資する事例

- 授業内の外国語教育に資する取組（教材作成、指導法、外国語教員への研修等）
- 授業以外の外国語教育に資する取組（スピーチコンテスト指導、外部外国語試験指導等）
- 授業以外の異文化理解・国際交流等の取組（文化祭等のイベント、部活動その他の課外活動等）
- JET-ALTが力を発揮しやすくなる体制づくり等の取組
- 夏季等の長期休業期間中のJET-ALTの活動等の取組 等

(2) 地域の国際化に資する事例

- 地域の異文化理解・国際交流に資する取組（住民等向け語学講座、異文化交流イベント等）
- JET-ALTが参加する地域活性化に資する取組
（地域の魅力発掘・情報発信、インバウンド向け観光振興、地域の課題解決・地域づくり等）
- 多文化共生に資する取組
（地域に居住・滞在する外国人の生活支援、コミュニケーション支援、社会参画支援に資する取組等）
- 教育委員会と国際交流担当部局又は地域国際化協会等が連携している取組 等

事例調査案（外国語教育の充実に資する事例）

外国語教育の充実に資する事例

取組の名称

任用団体の名称（例：A県B市）

取組のポイント

- 取組の概要、特徴、特に知ってほしい点などがわかるように端的に記載して下さい。

団体の基本情報

人口：〇〇人

JET-ALTの任用人数：〇〇人

学校数：小学校〇校、中学校〇校、高等学校〇校、特別支援学校〇校

取組の背景・課題

※取組を実施するに至った背景や課題（外国語教育を進める上で生じていた課題）を記載して下さい。

取組の内容

※実際に行っている取組の内容を、以下の点を参考に記載して下さい。

- ✓ 先進的な取組や他の地域でも抱えている課題に対応した取組など、他の自治体のモデルとして参考になる点
- ✓ 地域の特性を踏まえた独自の発想や地域の実情に合わせて創意工夫した点
- ✓ 取組を進めるに当たって苦労した点や課題への対応
- ✓ 他のJET-ALT、CIR、SEA、JET経験者、地域国際化協会、地域団体、NPO、地域の外国人コミュニティなど多様な主体と連携・協働した点
- ✓ その他、取組の特長・長所

取組の内容（続き）

※実際に行っている取組の内容を、以下の点を参考に記載して下さい。

- ✓ 先進的な取組や他の地域でも抱えている課題に対応した取組など、他の自治体のモデルとして参考になる点
- ✓ 地域の特性を踏まえた独自の発想や地域の実情に合わせて創意工夫した点
- ✓ 取組を進めるに当たって苦労した点や課題への対応
- ✓ 他のJET-ALT、CIR、SEA、JET経験者、地域国際化協会、地域団体、NPO、地域の外国人コミュニティなど多様な主体と連携・協働した点
- ✓ その他、取組の特長・長所

取組の成果・今後の展望

※成果は必ずしも定量的な成果（客観的な指標）である必要はなく、定性的な成果（参加者の評価など）でも、あれば記載して下さい。

※今後どのように取組を発展させていきたいか、目指す方向性があれば記載して下さい。

問合せ先

担当部署名：

TEL：

MAIL：

URL：

QRコード

事例調査案（地域の国際化に資する事例）

地域の国際化に資する事例

取組の名称

任用団体の名称（例：A県B市）

取組のポイント

- 取組の概要、特徴、特に知ってほしい点などがわかるように端的に記載して下さい。

団体の基本情報

団体の人口：〇〇人

JET-ALTの任用人数：〇〇人

学校数：小学校〇校、中学校〇校、高等学校〇校、特別支援学校〇校

取組の背景・課題

※取組を実施するに至った背景や課題（地域で生じていた課題）を記載して下さい。

取組の内容

※実際に行っている取組の内容を、以下の点を参考に記載して下さい。

- ✓ 先進的な取組や他の地域でも抱えている課題に対応した取組など、他の自治体のモデルとして参考になる点
- ✓ 地域の特性を踏まえた独自の発想や地域の実情に合わせて創意工夫した点
- ✓ 取組を進めるに当たって苦労した点や課題への対応
- ✓ 他のJET-ALT、CIR、SEA、JET経験者、地域国際化協会、地域団体、NPO、地域の外国人コミュニティなど多様な主体と連携・協働した点
- ✓ その他、取組の特長・長所

取組の内容（続き）

※実際に行っている取組の内容を、以下の点を参考に記載して下さい。

- ✓ 先進的な取組や他の地域でも抱えている課題に対応した取組など、他の自治体のモデルとして参考になる点
- ✓ 地域の特性を踏まえた独自の発想や地域の実情に合わせて創意工夫した点
- ✓ 取組を進めるに当たって苦労した点や課題への対応
- ✓ 他のJET-ALT、CIR、SEA、JET経験者、地域国際化協会、地域団体、NPO、地域の外国人コミュニティなど多様な主体と連携・協働した点
- ✓ その他、取組の特長・長所

取組の成果・今後の展望

※成果は必ずしも定量的な成果（客観的な指標）である必要はなく、定性的な成果（参加者の評価など）でも、あれば記載して下さい。

※今後どのように取組を発展させていきたいか、目指す方向性があれば記載して下さい。

問合せ先

担当部署名：

TEL：

MAIL：

URL：

QRコード

スケジュール案

	令和5年2月	3月	4月	5月	6月
WG	第1回 〔事例調査の内容・事例選定の視点等に関する議論〕		第2回 〔掲載候補事例の提示、事例集骨子案に関する議論〕		第3回 〔事例集案のとりまとめに関する議論〕
事例調査・作成作業		← 事例調査 →	← 事例集案作成 →		

○事例集の掲載項目・掲載すべき事例

- （１）外国語教育の充実に資する事例
- （２）地域の国際化に資する事例

○調査・事例選定の進め方

○事例選定の視点

- ・（先進的な取組や他の地域でも抱えている課題に対応した取組など）他の自治体のモデルとして参考になる取組
- ・地域の特性を踏まえた独自の発想や地域の実情に合わせて創意工夫した取組
- ・他の多様な主体（JET-ALT、CIR、SEA、JET経験者、地域国際化協会、地域団体、NPO、地域の外国人コミュニティ等）と連携・協働した取組
- ・地域の国際化推進に効果的であり、一定の成果が上がっている取組

○推薦事例 等